

全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,728,665,777	固定負債	13,932,821,685
有形固定資産	56,127,077,197	地方債等	11,660,792,309
事業用資産	15,730,155,322	長期未払金	144,798
土地	9,517,874,667	退職手当引当金	1,846,275,000
立木竹	213,971,849	損失補償等引当金	-
建物	23,428,484,209	その他	425,609,578
建物減価償却累計額	△ 17,827,416,362	流動負債	1,342,976,514
工作物	2,011,931,194	1年内償還予定地方債等	1,152,600,733
工作物減価償却累計額	△ 1,646,740,235	未払金	4,515,731
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,442,395
航空機	-	預り金	70,970,155
航空機減価償却累計額	-	その他	447,500
その他	-	負債合計	15,275,798,199
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,050,000	固定資産等形成分	62,154,021,377
インフラ資産	39,896,839,622	余剰分(不足分)	△ 13,605,380,060
土地	395,072,992	他団体出資等分	-
建物	1,291,461,776		
建物減価償却累計額	△ 881,220,622		
工作物	73,054,163,069		
工作物減価償却累計額	△ 33,980,052,593		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,415,000		
物品	2,082,056,073		
物品減価償却累計額	△ 1,581,973,820		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,601,588,580		
投資及び出資金	274,711,458		
有価証券	-		
出資金	274,711,458		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	73,413,062		
長期貸付金	174,131,676		
基金	3,086,790,343		
減債基金	-		
その他	3,086,790,343		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,457,959		
流動資産	4,095,773,739		
現金預金	1,613,009,197		
未収金	49,711,205		
短期貸付金	27,227,092		
基金	2,398,128,508		
財政調整基金	2,134,927,216		
減債基金	263,201,292		
棚卸資産	12,808,057		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,110,320		
繰延資産	-		
資産合計	63,824,439,516	純資産合計	48,548,641,317
		負債及び純資産合計	63,824,439,516

全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,603,024,254
業務費用	8,816,802,457
人件費	2,095,006,878
職員給与費	1,621,298,789
賞与等引当金繰入額	114,442,395
退職手当引当金繰入額	59,629,000
その他	299,636,694
物件費等	6,588,988,881
物件費	4,040,039,837
維持補修費	691,148,119
減価償却費	1,857,800,925
その他	—
その他の業務費用	132,806,698
支払利息	80,639,657
徴収不能引当金繰入額	7,423,208
その他	44,743,833
移転費用	10,786,221,797
補助金等	9,821,419,393
社会保障給付	953,868,215
その他	10,934,189
経常収益	772,651,164
使用料及び手数料	483,852,763
その他	288,798,401
純経常行政コスト	18,830,373,090
臨時損失	1,886,942,360
災害復旧事業費	1,869,067,306
資産除売却損	6,435,002
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	4,320
その他	11,435,732
臨時利益	51,083,256
資産売却益	29,319
その他	51,053,937
純行政コスト	20,666,232,194

全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,731,337,369	46,057,142,085	△ 13,325,804,716	—
純行政コスト(△)	△ 20,666,232,194		△ 20,666,232,194	
財源	19,094,208,242		19,094,208,242	—
収等	9,157,154,065		9,157,154,065	
国県等補助金	9,937,054,177		9,937,054,177	
本年度差額	△ 1,572,023,952		△ 1,572,023,952	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 442,879,941	442,879,941	
有形固定資産等の増加		1,405,475,533	△ 1,405,475,533	
有形固定資産等の減少		△ 1,907,709,389	1,907,709,389	
貸付金・基金等の増加		914,234,604	△ 914,234,604	
貸付金・基金等の減少		△ 854,880,689	854,880,689	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 1,944,000	△ 1,944,000		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	17,391,271,900	16,541,703,233	849,568,667	
本年度純資産変動額	15,817,303,948	16,096,879,292	△ 279,575,344	—
本年度末純資産残高	48,548,641,317	62,154,021,377	△ 13,605,380,060	—

全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,671,523,117
業務費用支出	6,885,271,313
人件費支出	2,026,110,434
物件費等支出	4,733,777,389
支払利息支出	80,639,657
その他の支出	44,743,833
移転費用支出	10,786,251,804
補助金等支出	9,821,419,393
社会保障給付支出	953,868,215
その他の支出	10,964,196
業務収入	17,878,951,987
税収等収入	9,132,048,148
国県等補助金収入	7,973,007,759
使用料及び手数料収入	490,800,075
その他の収入	283,096,005
臨時支出	2,233,741,808
災害復旧事業費支出	1,869,067,306
その他の支出	364,674,502
臨時収入	1,308,263,000
業務活動収支	△ 718,049,938
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,175,079,257
公共施設等整備費支出	1,392,925,442
基金積立金支出	752,883,815
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,270,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,476,491,726
国県等補助金収入	655,783,418
基金取崩収入	795,410,297
貸付金元金回収収入	25,253,692
資産売却収入	44,319
その他の収入	-
投資活動収支	△ 698,587,531
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,140,405,567
地方債等償還支出	1,140,405,567
その他の支出	-
財務活動収入	2,425,551,800
地方債等発行収入	2,417,683,000
その他の収入	7,868,800
財務活動収支	1,285,146,233
本年度資金収支額	△ 131,491,236
前年度末資金残高	1,673,530,278
本年度末資金残高	1,542,039,042
前年度末歳計外現金残高	51,825,930
本年度歳計外現金増減額	19,144,225
本年度末歳計外現金残高	70,970,155
本年度末現金預金残高	1,613,009,197

令和 2 年度決算 財務書類
注記（全体）

芦北町

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～75年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）をいいます。

なお、現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
町有温泉事業特別会計	特別会計	全部連結	－
奨学資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計及び地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 減価償却累計額

事業用資産	19,474,156千円
建物	17,827,416千円
工作物	1646,740千円
インフラ資産	34,681,274千円
建物	881,221千円
工作物	33,980,053千円
物品	1,581,974千円